

第5章 60歳以降の就労状況・意欲と学習活動・経験

1節 はじめに－問題意識－

団塊の世代は65歳を超えつつあるが、60歳を超えてもなお働き続ける人は、ますます増加している。たとえば、「国勢調査」（総務省）を用いて、60歳以上雇用者比率（60歳以上雇用者/15歳以上雇用者）をみると、男性では、2000年は8.1%、2005年は10.0%、2010年は13.4%、女性では6.5%、8.1%、11.8%となっており、60歳以降でも雇用されている人の割合は着実に増加している。また、内閣府（2008年度）「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によれば、65歳を超えて70歳以上まで、あるいは働けるうちはいつまでも働きたいとする人の割合は7割以上に達しており、我が国の高齢者の働く意欲は非常に旺盛であることがわかる。

急速に高齢化が進んでいる我が国においては、2013年4月より、改正高年齢者雇用安定法が施行され、定年を迎えた社員のうち希望者全員を65歳まで雇用することが事業主に義務づけられることとなるなど、60歳代前半層の高齢者雇用対策は講じられつつある。しかしながら、当機構が2011年に発表した提言¹にもあるように、今後は、団塊の世代の高齢化を前提として、彼・彼女らが65歳を超えてもなお活躍できるような対策を講じていくことが求められてくる。

こうした状況においては、企業では高齢者活用におけるパフォーマンスを高めることが重要である。つまり、高齢者を有効活用してその能力を発揮してもらい、職場の生産性を上げることが必要なのである。そのためには、高齢者個人の納得感やモチベーションを高めるための人事管理を展開することが重要である²。他方、働く側の高齢者が65歳を超えて働き続けるためには、定年前（現役社員）だけでなく、定年を経た後（60歳以降）も会社が期待する役割に的確に応えるために、職業能力を高める活動（学習活動）を個人が積極的に進める必要がある。なぜなら、企業にとっては、現役社員と比べて相対的に教育訓練投資の回収期間が短い高齢者については投資を控えることが予想されるため、高齢者が自らの能力の維持・向上のために学習活動を行う必要があるのである。

こうした問題意識をふまえて、本章では、「団塊世代の仕事と生活に関する意識調査」（2013年8月実施）に基づいて³、第1に、現在の学習活動がどのように実施され、かつどのよう

¹ 高齢・障害者雇用支援機構（2011）『「70歳まで働ける企業」の取組みの進展・拡大を目指して（2011年提言）』。座長は清家篤慶應義塾大学塾長。

² 高齢社員の人事管理の現状と課題については、いくつかの調査研究によって明らかにされている。たとえば、藤波・大木（2011）「嘱託（再雇用者）社員の人事管理の特質と課題—60歳代前半層を中心に—」『日本労働研究雑誌』No.607によれば、高齢社員のモチベーションの向上につながるような人事管理が構築されていない現状が明らかになっている。

な人が積極的に活動を行っているかを紹介する。特に、これまで（60歳未満）の学習活動・経験と現在の学習活動との関係についてみていく。第2に、これまで（60歳未満）の学習活動・経験と60歳以降の就労の規定要因について、第3に、今後の就労意欲と現在の（60歳以降）学習活動との関係について、明らかにする。

2節 現在の学習活動の状況

(1) どのような人が積極的に学習活動をしているのか：就労状況別の特徴

現在、どのような特徴を持った者が積極的に学習活動を行っているのだろうか。ここでは、学習活動を「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」（以下、「学習活動」と呼ぶ）として捉え、こうした学習活動を普段、どの程度（「ほぼ毎日」、「週に数回」、「週に1回」、「月に1回」、「年に数回」、「年に1回」、「行っていない」）行っているのか明らかにする。

図表5-1 就労状況別にみた現在の学習活動の取り組み状況

(単位：%)

		件数	ほぼ毎日	週に数回	週に1回	月に1回	年に数回	年に1回	なし	活動得点
全体		1777	1.6	2.3	4.7	5.7	8.3	3.9	73.4	1.78
現在の就労状況別	主に仕事をしている	562	1.2	2.8	5.7	8.5	14.8	6.6	60.3	2.06
	仕事をかたわらにしている	117	3.4	4.3	6.8	6.8	17.1	6.0	55.6	2.30
	仕事をしていない	1098	1.5	1.8	4.0	4.1	4.1	2.4	82.1	1.57

(注1) 調査回答者のうち、問5の勤務先の設問で自営業及び任意就労（家業の手伝い、内職などを含む）を選択した者を除く。

(注2) 活動得点とは、「ほぼ毎日」×7点、「週に数回」×6点、「週に1回」×5点、「月に1回」×4点、「年に数回」×3点、「年に1回」×2点、「行っていない」×1点を件数で除した値。

³ 本章では、現在の就業状況が「就業者」及び「不就業者」の両方を対象として分析を行うが、就業者については現在「経営者」である者は除いている。その理由は、経営者と雇用者とはキャリア形成が異なるうえ、教育訓練に関する投資行動についても、企業及び個人自ら行うものの両方が大きく異なると考えられるためである。詳しくは、労働政策研究・研修機構（2006）及び労働政策研究・研修機構（2007）、を参照されたい。

図表 5-1 によれば、現在、学習活動を「実施している」が 26.6%、「実施していない」が 73.4%である。「実施している」の内訳をみると、「年に数回」(8.3%)が最も多く、ついで、「月に 1 回」(5.7%)、「週に 1 回」(4.7%)が続いている。

こうした学習活動の取り組み状況について、現在の就労状況別にみると、「仕事をかたわらにしている（主に家事・育児、介護や他の活動をしており、そのかたわらに仕事をしている場合）」で学習活動を「している」が 44.4%で最も多く、ついで、「主に仕事をしている」(39.7%)、「仕事をしていない」(17.9%)で最も少なくなっている。また、得点化（「ほぼ毎日」× 7 点、「週に数回」× 6 点、「週に 1 回」× 5 点、「月に 1 回」× 4 点、「年に数回」× 3 点、「年に 1 回」× 2 点、「行っていない」× 1 点を件数で除した値）を試みても、「仕事をかたわらにしている」（活動得点：2.30 点）で学習活動を積極的にを行っている者が多く、「仕事をしていない」（同 1.57 点）で少なくなっている。

(2) 仕事をしている者（雇用者）の学習活動の特徴

ここでは、現在の就労状況別に、学習活動の特徴をみていく。はじめに、「主に、仕事をしている者」（以下、雇用者）に限定して、その学習活動の特徴についてみてみよう⁴。

図表 5-2 によれば、性別によって、学習活動に大きな差はみられない。勤務先での現在の雇用形態別にみると、非正社員（活動得点：1.91 点）よりも正社員（同 2.29 点）の方が積極的に学習活動を行っている。

勤務先の現在の職位別には、役職に就いていない者（同 1.93 点）よりも役職に就いている者（部長クラス：同 2.43 点、課長クラス（次長も含む）：同 2.49 点、係長・主任クラス（現場監督職も含む）：2.45 点）の方が積極的に学習活動を行っており、役職クラス間では差はほとんど見られない。

また、勤務先での現在の職種別にみると、「管理的な仕事」についている者（同 2.63 点）及び「専門的・技術的な仕事」に就いている者（同 2.54 点）で積極的に学習活動を行っている者が多く、ついで、「事務的な仕事」に就いている者（同 1.95 点）及び「販売・営業・サービスの仕事」に就いている者（同 1.98 点）が続いており、「現業の仕事」に就いている者（同 1.66 点）及び「作業的な仕事」に就いている者（同 1.56 点）が最も少なくなっている。なお、現在の勤務先の従業員規模別にみると、規模に関わらず、学習活動に大きな差はみられない。

⁴「仕事を傍らにしている」は、サンプル数が 117 件と少ないため本項の分析から除外する。

図表 5 - 2 雇用者の現在の学習活動への取り組み状況

(単位：%)

		件数	ほぼ 毎日	週に 数回	週に 1回	月に 1回	年に 数回	年に 1回	なし	活動 得点
性別 (N=562)	男性	503	1.4	3.0	6.0	7.8	14.9	6.6	60.4	2.07
	女性	59	0.0	1.7	3.4	15.3	13.6	6.8	59.3	2.02
雇用 形態別 (N=548)	正社員	212	1.4	4.7	8.0	9.0	15.6	7.1	54.2	2.29
	非正社員	329	1.2	0.9	4.6	8.2	14.9	6.7	63.5	1.91
	その他	7	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	57.1	2.43
役職位別 (N=548)	役員クラス	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	2.33
	部長クラス	68	1.5	2.9	8.8	7.4	25.0	11.8	42.6	2.43
	課長クラス (次長も含む)	37	0.0	5.4	8.1	21.6	8.1	8.1	48.6	2.49
	係長・主任クラス (現場監督職も含む)	33	6.1	6.1	6.1	6.1	18.2	0.0	57.6	2.45
	役職はない	361	0.8	1.7	5.0	7.8	15.0	6.1	63.7	1.93
	その他	46	2.2	4.3	4.3	8.7	6.5	8.7	65.2	2.00
職種別 (N=548)	管理的な仕事	64	4.7	14.1	35.9	10.9	14.1	3.1	17.2	2.63
	専門的・技術的な仕事	114	12.3	14.9	27.2	14.0	14.9	2.6	14.0	2.54
	事務的な仕事	117	8.5	8.5	23.9	16.2	12.0	3.4	27.4	1.95
	販売・営業・サービスの仕事	99	11.1	10.1	25.3	15.2	8.1	2.0	28.3	1.98
	現業の仕事	71	4.2	22.5	21.1	15.5	8.5	4.2	23.9	1.66
	作業的な仕事	27	0.0	18.5	18.5	22.2	3.7	0.0	37.0	1.56
	その他	56	5.4	12.5	23.2	8.9	5.4	8.9	35.7	1.63
勤務先 の規模 (N=537)	30人以下	107	0.0	0.0	8.4	7.5	14.0	7.5	62.6	1.92
	31人以上 100人以下	115	2.6	2.6	6.1	7.0	15.7	5.2	60.9	2.10
	101人以上 1,000人以下	155	1.3	3.2	5.8	9.7	14.8	7.1	58.1	2.13
	1,001人以上	124	0.8	4.0	4.8	10.5	18.5	6.5	54.8	2.19
	わからない	36	2.8	2.8	0.0	8.3	11.1	11.1	63.9	1.89

(注 1) 集計母数は図表 5 - 1 と同じ。雇用形態別、役職位別、職種別の集計母数は、さらに、雇用形態の設問 (問 6) で、経営者、役員である者を、勤務先の規模別の集計は、同じく経営者、役員である者と、問 18 の勤務先の規模を回答しない「シルバー人材センターを通じて働く者」(問 5) を除く。

(注 2) 活動得点とは、「ほぼ毎日」× 7 点、「週に数回」× 6 点、「週に 1 回」× 5 点、「月に 1 回」× 4 点、「年に数回」× 3 点、「年に 1 回」× 2 点、「行っていない」× 1 点を件数で除した値。

(3) 現在働いていない者の学習活動の特徴

つぎに、「現在働いていない者」に限定して、その学習活動の特徴についてみてみよう。

図表 5 - 3 によれば、性別によって、学習活動に大きな差はみられない。学歴別にみると、概ね、活動得点が「小・中学校卒」の 1.19 点から「大学院修了以上」の 2.09 点に上昇することから、学歴が高くなるほど、積極的に学習活動を行っているといえよう。

図表 5 - 3 「現在働いていない者」の現在の学習活動の取り組み状況

(単位：%)

		件数	ほぼ毎日	週に数回	週に1回	月に1回	年に数回	年に1回	なし	活動得点
全体		1098	1.5	1.8	4.0	4.1	4.1	2.4	82.1	1.57
性別	男性	944	1.6	2.1	3.6	4.2	4.4	2.3	81.7	1.58
	女性	154	1.3	0.0	6.5	3.2	1.9	2.6	84.4	1.50
学歴別	小・中学校卒	26	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	88.5	1.19
	高等学校卒	401	0.5	1.0	3.0	3.7	3.2	1.2	87.3	1.39
	専門学校・短大卒	108	1.9	2.8	4.6	1.9	4.6	5.6	78.7	1.64
	大学卒	530	2.3	2.1	4.5	4.9	4.5	2.6	79.1	1.68
	大学院修了以上	33	3.0	6.1	9.1	6.1	3.0	0.0	72.7	2.09

(注) 活動得点は「ほぼ毎日」×7点、「週に数回」×6点、「週に1回」×5点、「月に1回」×4点、「年に数回」×3点、「年に1回」×2点、「行っていない」×1点を件数で除した値。

(4) これまでの学習活動・経験と現在の学習活動との関係－雇用者分析－

では、雇用者に限定して、これまで(60歳未満)の学習活動・経験と現在の学習活動との関係についてみてみよう。なお、これまで(60歳未満)の学習活動・経験については、「会社が費用負担した国内外の大学・研究機関等への派遣」、「自分で費用を負担した国内外の大学・大学院への通学」、「自分で費用を負担した各種研修・講習会・勉強会への参加、通信教育の受講」、「業務に直接関連しない各種資格の取得」、「社内教育・研修の講師の経験」、「年上の部下を持った経験」、「社内横断的なプロジェクトへの参加」、「新規プロジェクト・事業の立ち上げの経験」の8つの学習活動・経験を用いている。

図表 5 - 4 から明らかなように、これまで(60歳未満)の学習活動・経験と現在の学習活動との関係に密接な関係があることがわかる。とくに、これまで(60歳未満)「会社が費用負担した国内外の大学・研究機関等への派遣」(活動得点の差：1.09点)、「社内教育・研修の講師の経験」(同0.80点)、「自分で費用を負担した各種研修・講習会・勉強会への参加、通信教育の受講」(同0.59点)及び「社内横断的なプロジェクトへの参加」(同0.54点)などの学習活動・経験をしてきた者ほど、積極的に現在の学習活動を行っている。

図表 5-4 「これまで（60 歳未満）の学習活動・経験」と
「現在の学習活動」との関係－雇用者分析－（N = 562 名）

(単位：%)

		件数	活動得点	活動得点の差	
これまで（60 歳未満）の学習活動・経験	会社が費用負担した国内外の大学・研究機関等への派遣	ある	7	3.14	1.09
		なし	555	2.05	
	自分で費用を負担した国内外の大学・大学院への通学	ある	17	2.47	0.42
		なし	545	2.05	
	自分で費用を負担した各種研修・講習会・勉強会への参加、通信教育の受講	ある	116	2.53	0.59
		なし	446	1.94	
	業務に直接関連しない各種資格の取得	ある	81	2.27	0.24
		なし	481	2.03	
	社内教育・研修の講師の経験	ある	145	2.66	0.80
		なし	417	1.86	
	年上の部下を持った経験	ある	217	2.20	0.23
		なし	345	1.97	
	社内横断的なプロジェクトへの参加	ある	107	2.50	0.54
		なし	455	1.96	
	新規プロジェクト・事業の立ち上げの経験	ある	122	2.37	0.39
		なし	440	1.98	

(注 1) 活動得点とは、「ほぼ毎日」× 7 点、「週に数回」× 6 点、「週に 1 回」× 5 点、「月に 1 回」× 4 点、「年に数回」× 3 点、「年に 1 回」× 2 点、「行っていない」× 1 点を件数で除した値。

(注 2) 活動得点の差とは、それぞれの学習活動・経験の「ある」の得点から「なし」の得点を差し引いた値。

3 節 60 歳以降の就労の規定要因－学習活動・経験との関係で分析すると－

(1) 代表的な先行研究と仮説の設定

上記の分析から、雇用者ほど積極的に学習活動を行っていること、雇用者に限定してみると、60 歳未満の学習活動・経験と 60 歳以降の学習活動との関係に密接な関係があることも明らかになった。

続いて、60 歳以降の就労の規定要因と、60 歳未満の学習活動・経験がどのような関係にあるのかについて考察する。

具体的な分析の前に、60 歳以降の就労の規定要因に関する代表的な先行研究である清家・山田（2004）⁵、及び山田（2009）により明らかにされたことを整理しておく。

⁵ 特に第 3 章「高齢者の就業を決める要因」を参照されたい。

清家らは、雇用者だけでなく、経営者も含んだ高齢者について、60歳以降の就業を決める要因として、年齢、健康状態、居住地、学歴、現在の仕事の経験年数、定年退職経験、早期退職優遇措置経験、過去の就業の状況（55歳当時の職種と企業規模）、厚生年金の受給資格の状況、厚生年金以外の非勤労所得などをあげており、分析の結果、以下のことを明らかにしている。第1に、年齢が高くなることや健康状態に問題があること、学歴が高卒・短大卒程度であること、定年退職の経験がないこと、早期退職優遇制度を利用していること、55歳時点の企業規模が100人未満の企業であること、厚生年金の受給資格があること、厚生年金以外の非勤労所得が増えることは、就業にマイナスの影響を及ぼしている。第2に、個人の就業選択に影響を与えると考えられる過去の就業経験について55歳当時の職種の影響をみると、生産工程の仕事をレファレンスグループとした場合、管理的な仕事、専門的な仕事、販売の仕事、事務の仕事、サービスの仕事、保安の仕事、運輸通信の仕事などをしてきたことは、就業にプラスの影響を及ぼしている。

以上の分析では、第1に、雇用者だけでなく経営者も含まれており、経営者は雇用者と比較して自ら就労の継続や引退を決めることができるため、両者を含めて分析することには問題が残ると考えられる。第2に、過去の就業経験については、仕事の経験年数、勤務先の企業規模と職種のみが用いられており、60歳以降の就業を決める際に有効なシグナルとして機能すると考えられる過去の学習活動・経験の影響について考慮されていない。

そのため本項で具体的に分析を行うに際しては、第1に、経営者を除く雇用者のみを対象として、60歳以降の就労の規定要因を明らかにする。第2に、これまで（60歳未満）の学習活動・経験を説明変数として用いるが、このとき、企業としては、学習活動・経験の結果として表れる「能力」を基準として雇用を考えるため、学習活動・経験の変数をモデルに直接的に投入するのではなく、学習活動・経験の結果として示される「能力」を用いる。ただし、能力を示す指標は様々考えられるため、本項では「能力」を表現する変数として「保有している能力の他社通用性の程度」を用いている⁶。第3に、「能力」を表現する変数として「保有している能力の他社通用性の程度」とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との関係を明らかにする。

(2) 60歳以降の就労の規定要因－「保有している能力」との関係－

上記の仮説に基づき、60歳以降の就労の規定要因について、これまで（60歳未満）の学習活動・経験の結果として表現される「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）がどのような関係しているのかについて、順序ロジスティック回帰分析を利用して明らかにする。

⁶ 能力の代理変数として、保有している能力の他社通用性を用いた調査研究には、たとえば高年齢者雇用開発協会（1999）『高年齢者の就職に係る職域拡大に関する調査研究報告書』がある。

分析により説明されるのは、現在の就労状況との関係である。説明する変数は、第1に、清家・山田（2004）及び山田（2009）の分析で用いられた「性別」、「学歴」、「健康状態」、「世帯収入のうち年金の占める割合」、「50歳時点での就いていた職種」及び「50歳時点での勤務先の従業員規模」である。第2に、学習活動・経験を間接的に表現している「正社員としての勤務年数」及び「これまでの仕事の経験の分野数」である⁷。第3に、これまで（60歳未満）の学習活動・経験の結果として直接的に表現される「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）である。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、現在の就労状況（「主に仕事をしている」を3点、「仕事をかたわらにしている（主に家事・育児、介護や他の活動をしており、そのかたわらに仕事をしている場合）」を2点、「仕事をしていない」を1点）について得点化して用いることとした。

他方、説明変数については、①健康状態（「健康」を4点、「どちらかといえば健康」を3点、「どちらかといえば健康ではない」を2点、「健康を損ねている」を1点）、②世帯収入のうち年金の占める割合（「0%」を1点、「0超～10%」を2点、「10%超～20%」を3点、「20%超～30%」を4点、「30%超～40%」を5点、「40%超～50%」を6点、「50%超～60%」を7点、「60%超～70%」を8点、「70%超～80%」を9点、「80%超～90%」を10点、「90%超～100%」を11点）、③50歳時点での勤務先の従業員規模（「1人」を1点、「2人」を2点、「3～5人」を3点、「6～10人」を4点、「11～30人」を5点、「31～50人」を6点、「51～100人」を7点、「101～300人」を8点、「301～500人」を9点、「501～1000人」を10点、「1001～5000人」を11点、「5001人以上」を12点）、④正社員としての勤務年数（「パートやアルバイトなどで働いたことはあるが、正社員として働いた経験がない」を1点、「～5年」を2点、「6～15年」を3点、「16～25年」を4点、「26～35年」を5点、「36～45年」を6点、「46年以上」を7点）、⑤保有している能力の他社通用性の程度（「大いに通用する」を4点、「ある程度通用する」を3点、「あまり通用するとは思わない」を2点、「通用するとは思わない」を1点）について得点化した。また、これまでの仕事の経験の分野数については、これまで経験した仕事の数の合計数を得点として用いて説明変数とした。これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表5-5から明らかなように、第1に、これまで（60歳未満）の学習活動・経験を間接的に表現している「正社員としての勤務年数」及びその結果として直接的に表現される「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）と60歳以降の就労状況は強い関係がある（それぞれ1%水準で有意）ことがわかる。

⁷ 教育訓練方法には、大きく、OJT、Off-JT、自己啓発の3つがある。小池（2005）によれば、重要な知的熟練を形成するための主な方式としてOJTが、補うものとしてOff-JTがある、と指摘するとともに、特にOJTについては、企業規模に関係なくその重要性を説いている。そのため本項では、OJTの量（機会）と質（仕事の幅）を表す変数として、「正社員としての勤務年数」と「これまでの仕事の経験の分野数」を用いている。

第2に、清家・山田（2004）及び山田（2009）に指摘された健康状態、世帯収入のうち年金の占める割合（マイナスで有意）、学歴、50歳時点での職種（「管理職」及び「専門・技術職」がマイナスで有意）、50歳時点での勤務先の従業員規模（マイナスで有意）も60歳以降の就労状況と有意な関係にある。

図表5-5 60歳以降の就労の規定要因—順序ロジスティック回帰分析—

	B	Wald	
健康状態	0.193	4.148	**
男性ダミー	0.382	1.944	
世帯収入のうち、年金の占める割合	-0.433	297.063	***
正社員としての勤務年数	0.300	12.565	***
これまでの仕事の経験の分野数	-0.062	1.837	
自信のある分野は、他社でも通用すると思うか	0.357	10.466	***
小・中・高卒ダミー	0.362	4.959	**
専門学校・短大卒ダミー	-0.174	0.431	
50歳時点で就いていた職種：管理職ダミー	-0.883	12.716	***
50歳時点で就いていた職種：専門・技術職ダミー	-0.849	11.061	***
50歳時点で就いていた職種：事務職ダミー	0.092	0.108	
50歳時点で就いていた職種：営業・販売職ダミー	-0.357	1.243	
50歳時点で就いていた職種：その他ダミー	0.049	0.014	
50歳時点での勤務先の従業員規模	-0.065	6.209	**
-2対数尤度	1565.310		***
が2乗	489.522		
NagelkerkeR ²	0.407		
N	1203		

(注1) 学歴の基準は「大学・大学院修士以上」、50歳時点で就いていた職種の基準は「現業の仕事・作業的な仕事」である。

(注2) ***P < 0.01; **P < 0.05; *P < 0.1

(3) 保有している能力とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との関係

上記の分析により、これまで（60歳未満）の学習活動・経験の結果として直接的に表現される「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）と60歳以降の就労状況は強い関係があることが明らかにされた。これを踏まえて、「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との関係を検討しよう。

なお、これまで（60歳未満）の学習活動・経験については、前掲図表5-4で活用した「会社が費用負担した国内外の大学・研究機関等への派遣」、「自分で費用を負担した国内外の大学・大学院への通学」、「自分で費用を負担した各種研修・講習会・勉強会への参加、通信教育の受講」、「業務に直接関連しない各種資格の取得」、「社内教育・研修の講師の経験」、「年上の部下を持った経験」、「社内横断的なプロジェクトへの参加」、「新規プロジェクト・事業の立ち上げの経験」に加えて、「転職」、「海外勤務」、「出向」、「労働組合の役員」、「ボランティア活動」及び「サイドビジネス」の14項目を用いることにする。

ちなみに、上記の学習活動・経験のなかで実施率が高いものは、「転職」が49.8%で最も高く、ついで、「年上の部下を持った経験」(38.7%)、「社内教育・研修の講師の経験」(26.1%)、「社内横断的なプロジェクトへの参加」(22.6%)、「自分で費用を負担した各種研修・講習会・勉強会への参加、通信教育の受講」(22.2%)、「出向」(22.2%)が続いている。また、上記のような経験を「したことがない者」は16.0%となっている。

つぎに、上記の14項目について、変数間の相互関係を明らかにするために因子分析を行った。その結果、5つの因子が抽出され、第1因子は(「社内での経験」：新規プロジェクト・事業の立ち上げ、年上の部下を持った経験、社内教育・研修の講師の経験⁸)、第2因子(「自費での勉強・資格取得」：自分で費用を負担した各種研修・講習会・勉強会への参加、通信教育の受講、業務に直接関連しない各種資格の取得)、第3因子は「海外勤務」、第4因子は「転職」、第5因子は「自費での国内外への留学」と命名した⁹(図表5-6)。

図表5-6 これまで(60歳未満)の学習活動・経験の因子分析(回転後の行列)

項目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	経験率(%)
社内横断的なプロジェクトへの参加	0.623	0.286	0.114	-0.056	-0.027	22.6
新規プロジェクト・事業の立ち上げ	0.608	0.133	0.221	0.086	0.033	23.2
年上の部下を持った経験	0.516	0.279	-0.027	0.036	-0.056	38.7
社内教育・研修の講師	0.489	0.291	0.046	-0.022	0.020	26.1
出向	0.194	0.157	0.191	-0.094	-0.006	21.2
会社が費用負担した国内外の大学・研究機関等への派遣	0.181	-0.002	0.016	-0.021	0.048	2.8
自分で費用を負担した各種研修・講習会・勉強会への参加、通信教育の受講	0.146	0.529	0.082	0.090	0.192	22.2
業務に直接関連しない各種資格の取得	0.093	0.398	0.054	0.079	0.068	15.4
ボランティア活動	0.110	0.248	0.026	0.091	0.072	13.5
労働組合の役員	0.118	0.243	-0.001	-0.027	-0.054	13.2
海外勤務	0.086	0.034	0.485	0.041	0.021	6.5
転職	-0.032	-0.001	-0.035	0.490	0.016	49.8
サイドビジネス	0.001	0.114	0.045	0.195	-0.032	6.7
自分で費用を負担した国内外の大学・大学院への通学	0.037	0.108	0.015	-0.026	0.504	2.4
初期の固有値	合計	2.684	1.213	1.081	1.046	1.019
	分散の%	19.168	8.663	7.721	7.470	7.279
	累積%	19.168	27.831	35.553	43.022	50.301
	社内での経験	自費での勉強・資格取得	海外勤務	転職	自費での国内外への留学	

(注1) サンプルサイズは1,777名。

(注2) 因子負荷量はバリマックス回転後の値である。

(注3) ***P < 0.01; **P < 0.05; *P < 0.1

⁸ 社内教育・研修の講師の経験などは、職場でのOJTを超えたより高度なOJTと捉えることができよう。

⁹ 因子負荷量0.3以上のみを採用する。

つぎに、「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との関係について、順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、保有している能力の他社通用性との関係である。説明する変数は、これまで（60歳未満）の学習活動・経験との関係と能力を高めるために行ってきた教育訓練の方法である。なお、コントロール変数として性別と学歴を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数は、保有している能力の他社通用性の程度（「大いに通用する」を4点、「ある程度通用する」を3点、「あまり通用するとは思わない」を2点、「通用するとは思わない」を1点）について得点化して用いることとした。

他方、説明変数については、①正社員としての勤務年数（「パートやアルバイトなどで働いたことはあるが、正社員として働いた経験がない」を1点、「～5年」を2点、「6～15年」を3点、「16～25年」を4点、「26～35年」を5点、「36～45年」を6点、「46年以上」を7点）、②能力を高めるために行ってきた教育訓練の方法（「会社や上司の指示による指導・研修の方が効果があった」を1点、「どちらかといえば、会社や上司の指示による指導・研修の方が効果があった」を2点、「どちらかといえば、自学自習（自分自身で勉強）の方が効果があった」を3点、「自学自習（自分自身で勉強）の方が効果があった」を4点）、について得点化した。また、これまで（60歳未満）の学習活動・経験については因子分析で整理した因子得点を、これまでの仕事の経験の分野数については、これまで経験した仕事の数の合計数を得点とし、説明変数とした。これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした¹⁰。

図表5-7から明らかなように、第1に、「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との関係に密接な関係があること明らかになった。とくに、自費での勉強・資格取得と海外勤務と強い有意な関係がある。

第2に、これまで、自学自習（自分自身で勉強）で自分自身の能力を高めてきたと考えている者ほど、能力の他社通用性を高く評価している¹¹。

第3に、学歴では大卒以上の者ほど、能力の他社通用性を高く評価している。これは、前掲図表5-3及び図表5-5から明らかなように、学歴が高い者ほど、積極的に学習活動を行ってきたためである。

第4に、同図表5-5から明らかなように、現在の学習活動とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との間には密接な関係があることから、60歳以降の就労と現在の学習活動との間にも関係があることがうかがえる。

¹⁰ 学歴の基準は「小・中・高卒」である。

¹¹ 自己啓発の重要性を明らかにした調査研究は少ないが、たとえば労働政策研究・研修機構（2007）の第4部2章において、現在の個人の能力がそれ以前の能力開発に対する投資行動にどの程度規定されているかを分析した結果、研修と自己啓発の総投資量（投資時間）が多い者ほど、社内のランクが高いということが明らかにされている。

図表 5 - 7 保有している能力とこれまで（60 歳未満）の学習活動・経験との関係

—順序ロジスティック回帰分析—

	B	Wald	
正社員としての勤務年数	0.026	0.178	
これまでの仕事の経験の分野数	0.042	1.074	
自分自身の能力を高めるための教育訓練方法	0.171	6.632	**
社内での経験因子	0.072	0.780	
自費での勉強・資格取得因子	0.285	9.420	***
海外勤務因子	0.333	10.881	***
転職因子	0.207	3.842	**
自費での国内外への留学因子	-0.129	1.439	
男性ダミー	-0.053	0.066	
専門学校・短大卒ダミー	0.285	1.897	
大卒以上ダミー	0.349	7.911	***
-2 対数尤度	2441.382		***
が 2 乗	65.795		
NagelkerkeR ²	0.055		
N	1355		

(注 1) ***P < 0.01; **P < 0.05; *P < 0.1

4 節 60 歳以降の就労意欲と学習活動

(1) 仕事をしている者の 60 歳以降の就労意欲と学習活動

以上の分析結果から、これまで（60 歳未満）の学習活動・経験と現在の学習活動との関係と、これまで（60 歳未満）の学習活動・経験と 60 歳以降の就労の関係について明らかにしてきたが、最後に、今後の就労意欲とこれまで（60 歳未満）の学習活動・経験及び現在の学習活動との関係について、考察する。ただし、前掲図表 5 - 1 から明らかのように、現在の就労状況により現在の学習活動の状況が異なるため、加えて、今後の就労意欲も異なるので、分析では、雇用者（現在、主に就労している者）と就労していない者に分けて検討する。また、今後の就労意欲については、「働きたい」を「積極的な就労意欲あり」、「働きたくはないが、働かざるをえない」と「働きたいが、働けそうもない」を「消極的な就労意欲あり」、「働きたいとは思わない」を「就労意欲なし」として分析を行う。

はじめに、現在、就労している者について、今後の就労意欲とこれまで（60 歳未満）の学習活動・経験及び現在の学習活動との関係について、順序ロジスティック回帰分析を利用して明らかにする。

分析により説明されるのは、今後の就労意欲との関係である。説明する変数は、第 1 に、60 歳未満の学習活動・経験と 60 歳以降の学習活動である。ただし、60 歳未満の学習活動・経験については、前掲図表 5 - 5 と同様に、60 歳未満の学習活動・経験の結果として示される「保有している能力の他社通用性の程度」を用いる。第 2 に、今後の就労以降にマイナスの影響を及ぼすと考えられる現在の「ボランティア・社会奉仕活動」の状況である。第 3 に、同図表 5 - 5 で用いられた「性別」、「学歴」、「健康状態」、「世帯収入のうち年金の占める割合」

に加えて「現在就いていた職種」、「現在の勤務先での雇用形態」及び「現在の勤務先の従業員規模」である。

図表 5 - 8 仕事をしている者の 60 歳以降の就労意欲と学習活動との関係
—順序ロジスティック回帰分析—

	B	Wald	
健康状態	0.499	11.331	***
男性ダミー	0.264	0.475	
世帯収入のうち、年金の占める割合	0.055	1.709	
小・中・高卒ダミー	0.351	2.188	
専門学校・短大卒ダミー	0.057	0.018	
現在の勤め先の従業員規模	0.020	0.239	
現在の勤務先の雇用形態：非正社員ダミー	0.214	0.895	
現在している職種：管理職ダミー	-0.421	1.289	
現在就いている職種：専門・技術職ダミー	-0.289	0.924	
現在就いている職種：事務職ダミー	0.290	0.887	
現在就いている職種：営業・販売職ダミー	0.529	1.517	
現在就いている職位：その他ダミー	0.573	1.396	
自信のある分野は、他社でも通用すると思うか	0.294	3.253	*
自分の収入に直接関係する学習活動	0.333	19.737	***
ボランティア・社会奉仕活動	-0.358	14.056	***
-2 対数尤度	691.311		***
か ² 乗	53.425		
NagelkerkeR ²	0.150		
N	389		

(注 1) 学歴の基準は「大学・大学院修士以上」、現在就いている職種の基準は「現業の仕事・作業的な仕事」である。

(注 2) ***P < 0.01; **P < 0.05; *P < 0.1

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、今後の就労意欲（「働きたい」を 3 点、「働きたくはないが、働かざるをえない」＋「働きたいが、働けそうもない」を 2 点、「働きたいとは思わない」を 1 点）について得点化した。

他方、説明変数については、①健康状態（「健康」を 4 点、「どちらかといえば健康」を 3 点、「どちらかといえば健康ではない」を 2 点、「健康を損ねている」を 1 点）、②世帯収入のうち年金の占める割合（「0%」を 1 点、「0% 超～ 10%」を 2 点、「10% 超～ 20%」を 3 点、「20% 超～ 30%」を 4 点、「30% 超～ 40%」を 5 点、「40% 超～ 50%」を 6 点、「50% 超～ 60%」を 7 点、「60% 超～ 70%」を 8 点、「70% 超～ 80%」を 9 点、「80% 超～ 90%」を 10 点、「90% 超～ 100%」を 11 点）、③現在の勤務先の従業員規模（「1 人」を 1 点、「2 人」を 2 点、「3～ 5 人」を 3 点、「6～ 10 人」を 4 点、「11～ 30 人」を 5 点、「31～ 50 人」を 6 点、「51～ 100 人」を 7 点、「101～ 300 人」を 8 点、「301～ 500 人」を 9 点、「501～ 1000 人」を 10 点、「1001～ 5000 人」を 11 点、「5001 人以上」を 12 点）、④保有している能力の他社通用性の程度（「大いに通用する」を 4 点、「ある程度通用する」を 3 点、「あまり通用するとは思わない」を 2 点、「通用するとは思わない」を 1 点）、⑤自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）（「ほぼ毎日」を 7 点、「週に数回」を 6 点、「週

に1回」を5点、「月に1回」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「行っていない」を1点)、⑥ボランティア・社会奉仕活動(「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1回」を5点、「月に1回」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「行っていない」を1点)について得点化した。これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表5-8から明らかなように、第1に、これまで(60歳未満)の学習活動・経験の結果として直接的に表現される「能力」(保有している能力の他社通用性の程度)と今後の就労意欲との間には有意な関係があり、これまで(60歳未満)の学習活動・経験と今後の就労意欲の間には密接な関係があることが伺われる。

同様に、第2に、現在の学習活動(自分の収入に直接関係する勉強(勉強会、公開講座、語学、習い事等))と今後の就労意欲との間には、これまで(60歳未満)の学習活動・経験よりも強い関係(1%水準で有意)が見られる。

第3に、「ボランティア・社会奉仕活動」の状況と今後の就労意欲との間にはマイナスの関係がある。積極的にボランティア・社会奉仕活動を行っている者ほど、今後の就労意欲は弱くなっている。

第4に、今後の就労意欲については、現在の勤務先の雇用形態・職種・従業員規模や学歴、世帯収入のうち年金の占める割合は影響を及ぼさず、本人の健康状態が密接に関係しており、健康状態が良好な者ほど、今後の就労意欲が強くなっている。

(2) 現在働いていない者の60歳以降の就労意欲と学習活動

つぎに、現在、就労していない者について、今後の就労意欲とこれまで(60歳未満)の学習活動・経験及び現在の学習活動との関係について、順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、今後の就労意欲との関係である。説明する変数は、第1に、60歳未満の学習活動・経験と60歳以降の学習活動である。ただし、60歳未満の学習活動・経験については、前掲図表5-5と同様に、60歳未満の学習活動・経験の結果として示される「保有している能力の他社通用性の程度」を用いる。第2に、今後の就労以降にマイナスの影響を及ぼすと考えられる現在の「ボランティア・社会奉仕活動」の状況である。第3に、今後の就労意欲に大きな影響を及ぼすと考えられる「仕事を辞めた理由」である。なお、コントロール変数として「性別」、「学歴」、「健康状態」、「世帯収入のうち年金の占める割合」を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、今後の就労意欲(「働きたい」を3点、「働きたくはないが、働かざるをえない」+「働きたいが、働けそうもない」を2点、「働きたいとは思わない」を1点)について得点化した。

他方、説明変数については、①健康状態(「健康」を4点、「どちらかといえば健康」を3点、

図表 5 - 9 現在働いていない者の 60 歳以降の就労意欲と学習活動との関係
 - 順序ロジスティック回帰分析 -

	B	Wald	
健康状態	-0.016	0.021	
男性ダミー	0.021	0.007	
世帯収入のうち、年金の占める割合	-0.007	0.063	
小・中・高卒ダミー	0.153	0.768	
専門学校・短大卒ダミー	0.314	1.259	
自信のある分野は、他社でも通用すると思うか	0.148	1.510	
自分の収入に直接関係する学習活動	0.011	0.037	
ボランティア・社会奉仕活動	0.025	0.213	
これまでに、充分働いてきたから	-1.253	40.070	***
病気、または健康に自信がないから	0.005	0.000	
仕事能力が低下してきたから	-0.301	0.807	
自分に向けた仕事が見つからないから	1.526	46.196	***
働かなくても暮らせるから	-1.295	32.941	***
趣味など仕事以外の活動をしたいから	-0.906	22.565	***
家事・介護・育児のため	-0.187	0.330	
働くことを、一時的に中断した状態だから	1.531	19.850	***
-2 対数尤度	1088.586		***
が 2 乗	287.855		
NagelkerkeR ²	0.377		
N	735		

(注 1) 学歴の基準は「大学・大学院修士以上」である。

(注 2) ***P < 0.01; **P < 0.05; *P < 0.1

「どちらかといえば健康ではない」を 2 点、「健康を損ねている」を 1 点)、②世帯収入のうち年金の占める割合(「0%」を 1 点、「0%超～10%」を 2 点、「10%超～20%」を 3 点、「20%超～30%」を 4 点、「30%超～40%」を 5 点、「40%超～50%」を 6 点、「50%超～60%」を 7 点、「60%超～70%」を 8 点、「70%超～80%」を 9 点、「80%超～90%」を 10 点、「90%超～100%」を 11 点、③保有している能力の他社通用性の程度(「大いに通用する」を 4 点、「ある程度通用する」を 3 点、「あまり通用するとは思わない」を 2 点、「通用するとは思わない」を 1 点)、④自分の収入に直接関係する勉強(勉強会、公開講座、語学、習い事等)、「ほぼ毎日」を 7 点、「週に数回」を 6 点、「週に 1 回」を 5 点、「月に 1 回」を 4 点、「年に数回」を 3 点、「年に 1 回」を 2 点、「行っていない」を 1 点)、⑤ボランティア・社会奉仕活動(「ほぼ毎日」を 7 点、「週に数回」を 6 点、「週に 1 回」を 5 点、「月に 1 回」を 4 点、「年に数回」を 3 点、「年に 1 回」を 2 点、「行っていない」を 1 点)について得点化した。これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表 5 - 9 から明らかなように、第 1 に、これまで(60 歳未満)の学習活動・経験の結果として直接的に表現される「能力」(保有している能力の他社通用性の程度)と今後の就労意欲との間には有意な関係がみられない。

同様に、第 2 に、現在の学習活動(自分の収入に直接関係する勉強(勉強会、公開講座、語学、

習い事等))と今後の就労意欲との間には有意な関係は見られず、現在、就労していない者については、これまで(60歳未満)の学習活動・経験は今後の就労意欲に影響を及ぼさない。同様なことは「ボランティア・社会奉仕活動」についても当てはまる。

これに対して、第3に、仕事を辞めた理由が、今後の就労意欲に大きな影響を及ぼし、とくに、「これまでに、充分働いてきたから」(マイナスで有意)、「自分に向けた仕事が見つからないから」、「働かなくても暮らせるから」(マイナスで有意)、「趣味など仕事以外の活動をしたいたから」(マイナスで有意)及び「働くことを、一時的に中断した状態だから」と強い関係がみられる。

5 節 おわりに－団塊の世代の就業に向けた学習活動のあり方－

以上の分析で明らかにしたことを整理すると以下ようになる。第1に、約3割の団塊世代が現在の学習活動(自分の収入に直接関係する勉強(勉強会、公開講座、語学、習い事等)を実施している。こうした学習活動の取り組み状況について、現在の就労状況別にみると、「仕事をかたわらにしている(主に家事・育児、介護や他の活動をしており、そのかたわらに仕事をしている場合)」で学習活動を「している」が44.4%最も多く、ついで、「主に仕事をしている」(39.7%)、「仕事をしていない」(17.9%)で最も少なくなっている。

第2に、雇用者の学習活動の特徴についてみると、勤務先の現在の雇用形態別には、正社員ほど、勤務先の現在の職位別にみると、役職に就いている者ほど、勤務先での現在の職種別にみると、「管理的な仕事」に就いている者及び「専門的・技術的な仕事」に就いている者ほど、積極的に学習活動を行っている。他方、現在働いていない者の学習活動の特徴についてみると、学歴が高くなるほど、積極的に学習活動を行っていることがうかがえる。

第3に、雇用者に限定して、これまで(60歳未満)の学習活動と現在の学習活動との関係についてみると、これまで(60歳未満)の学習活動と現在の学習活動との関係に密接な関係があることがわかる。とくに、これまで(60歳未満)に、「会社が費用負担した国内外の大学・研究機関等への派遣」、「社内教育・研修の講師の経験」、「自分で費用を負担した各種研修・講習会・勉強会への参加、通信教育の受講」及び「社内横断的なプロジェクトへの参加」などを学習活動・経験をしてきた者ほど、積極的に現在の学習活動を行っている。

第4に、60歳以降の就労の規定要因について、これまで(60歳未満)の学習活動・経験の結果として表現される「能力」(保有している能力の他社通用性の程度)がどのように関係しているのかをみると、学習活動・経験を間接的に表現している「正社員としての勤務年数」及びこれまで(60歳未満)の学習活動・経験の結果として直接的に表現される「能力」(保有している能力の他社通用性の程度)と60歳以降の就労状況は強い関係がある(それぞれ1%水準有意)ことがわかる。

第5に、第4を踏まえて、「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との関係についてみると、「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との関係に密接な関係がある。とくに、自費での勉強・資格取得と海外勤務と強い有意な関係がある。これらの点を踏まえると、現在の学習活動とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験との間には密接な関係があるため、60歳以降の就労と現在の学習活動との間にも関係があることがうかがえる。

第6に、現在、就労している者について、今後の就労意欲とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験及び現在の学習活動との関係についてみると、これまで（60歳未満）の学習活動・経験の結果として直接的に表現される「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）と今後の就労意欲との間には有意な関係があり、これまで（60歳未満）の学習活動・経験と今後の就労意欲の間には密接な関係があることがうかがわれる。同様に、現在の学習活動（自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等））と今後の就労意欲との間には、これまで（60歳未満）の学習活動・経験よりも強い関係（1%水準で有意）がみられる。

第7に、現在、就労していない者について、今後の就労意欲とこれまで（60歳未満）の学習活動・経験及び現在の学習活動との関係についてみると、これまで（60歳未満）の学習活動・経験の結果として直接的に表現される「能力」（保有している能力の他社通用性の程度）と今後の就労意欲との間には有意な関係がみられない。同様に、現在の学習活動（自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等））と今後の就労意欲との間には有意な関係は見られず、現在、就労していない者については、学習活動・経験は今後の就労意欲に影響を及ぼさない。これに対して、仕事を辞めた理由が、今後の就労意欲に大きな影響を及ぼし、とくに、「これまでに、充分働いてきたから」、「自分に向けた仕事が見つからないから」、「働かなくても暮らせるから」、「趣味など仕事以外の活動をしたいから」及び「働くことを、一時的に中断した状態だから」と強い関係がみられる。

以上の分析は、60歳以降も働き続けるためには、個人の学習活動・経験として、仕事の経験を積みながら得るOJTだけでなく、より自発性が求められる、あるいはより高度な経験を積むことと、60歳以前（現役時代）からの自学自習の経験が重要であることを示唆している。つまり、高齢期に引き続き就業するためには、個人は、現役時代に自発的に自らのキャリアを決定し、それに合わせた能力開発をしていくことが求められるのである。具体的には、自ら決定したキャリアのためにどういった仕事をするのかを、企業（あるいは上司）に伝え、仕事の経験によるOJTの機会を質・量ともに高めるとともに、自学自習を行うことである。しかしながら、自学自習に対する支援を企業にのみ求めるには限界がある。したがって、今後、我が国として「70歳雇用」や「生涯現役」社会を目指すのであれば、そのための社会的基盤を整備する必要がある。

さらに、団塊の世代に対しては、働き続ける（就業意欲の継続）だけでなく、仕事を辞め

た後の社会参加を促すという点からも、現在の学習活動が重要な役割を果たしている。そのため、学習活動を促進させる仕組み作りが必要となる。また、一度仕事を辞めた人に再び仕事に就いてもらうためには、仕事を辞めた理由が様々であるため、一律な支援は難しく、学習活動だけでなくより個別の事情に即した支援体制を整備することも重要であろう。

現在及び今後の高齢者雇用の促進のためには、幅広い世代を対象に、企業だけでなく社会基盤としても、自学自習を支援する仕組み作りの拡充を図ることが求められるのである。

(藤波美帆)

【参考文献】

今野浩一郎（2013）『正社員消滅時代の人事改革』日本経済新聞出版社

小池和男（2005）『仕事の経済学（第3版）』東洋経済新報社

清家篤・山田篤裕（2004）「高齢者の就業を決める要因」『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社

藤波美帆・大木栄一（2011）「嘱託（再雇用者）社員の人事管理の特質と課題—60歳代前半層を中心に—」『日本労働研究雑誌』No.607

藤波美帆・大木栄一（2012）「企業が「60歳代前半層に期待する役割」を「知らせる」仕組み・「能力・意欲」を「知る」仕組みと70歳雇用の推進—嘱託（再雇用者）社員を中心に—」『日本労働研究雑誌』No.619

松尾睦（2006）『経験からの学習—プロフェッショナルへの成長プロセス—』同文館出版

山田篤裕（2009）「高齢者就業率の規定要因—一定年制度、賃金プロファイル、労働組合の効果」『日本労働研究雑誌』、No.589

高齢・障害者雇用支援機構（2011）『「70歳まで働ける企業」の取組みの進展・拡大を目指して（2011年提言）』

高齢・障害者雇用支援機構（2011）『70歳雇用に向けた企業・従業員・社会の役割—人事制度と雇用慣行の現状と変化に関する調査研究報告書』

労働政策研究・研修機構（2006）『教育訓練サービス市場の需要構造に関する調査研究—個人の職業能力開発行動からみる—』（労働政策研究報告書 No.54）

労働政策研究・研修機構（2007）『教育訓練サービス市場の現状と課題』（労働政策研究報告書 No.80）

労働政策研究・研修機構（2010）『中小サービス業における人材育成・能力開発』（労働政策研究報告書 No.118）